

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2015.7.30

No.434



業況 BSI 再び上昇、17.0 ポイント増加 (平成 27 年 4～6 月期の県内企業業況調査結果)

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けた前年から回復傾向を示した。

調査内容

平成 27 年 4～6 月期の県内企業の業況実績
平成 27 年 7～9 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 平成 27 年度 設備投資計画

調査時期

平成 27 年 7 月上旬

調査対象企業

県内中堅企業 330 社

回答企業

183 社(回収率:55.5%)

製造業 44 社 建設業 36 社 卸売業 36 社
小売業 29 社 運輸業・サービス業 38 社

青森地区 71 社 津軽地区 49 社 県南地区 63 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

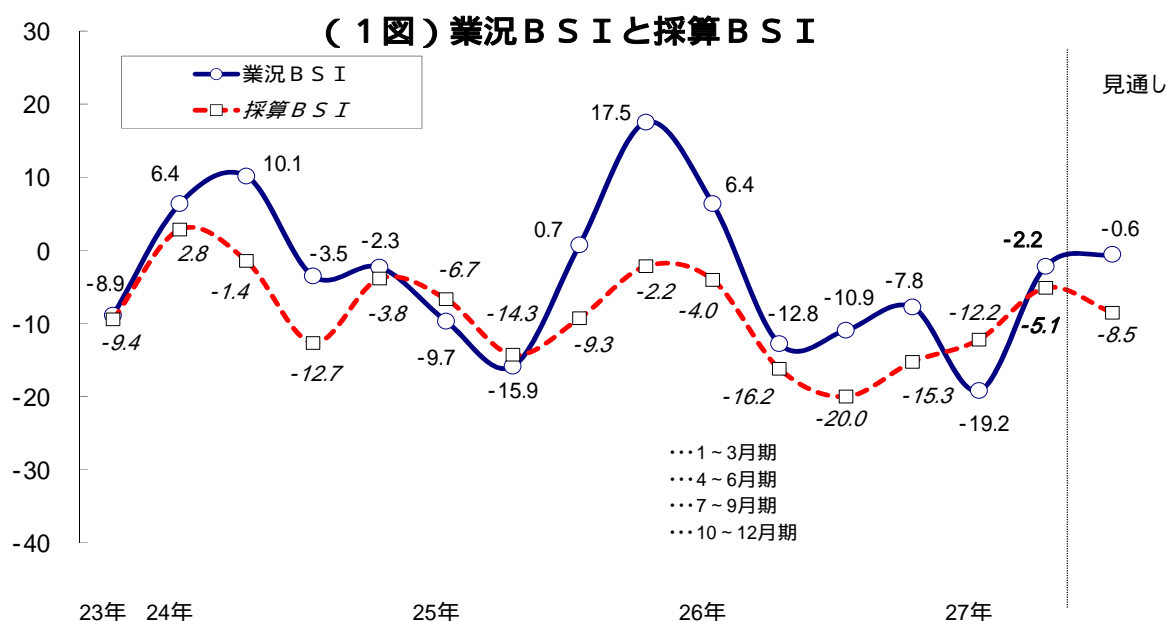
平成 27 年 4～6 月期の全産業「業況 BSI」は前期(27 年 1～3 月期)比 17.0 ポイント上昇の 2.2 となり、再び上昇した。建設業が低下したものの、大幅に上昇した小売業を始め、卸売業、製造業、運輸・サービス業がそれぞれ上昇した。駆け込み需要の反動減の影響が薄らいだとみられる。

一方、全産業「採算 BSI」は同 7.1 ポイント上昇の -5.1 となり 3 期連続で上昇した。建設業で低下したものの、大幅に好転した運輸・サービス業を始め、卸売業、小売業、製造業がそれぞれ上昇し全体を押し上げた。主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度

BSI」はともに上昇した。建設業の「受注高 BSI」は 3 期連続で低下しマイナス幅が広がった。「売上高 BSI」は 5 期ぶりに上昇し、「出荷高 BSI」は 2 期連続で上昇した。「仕入単価 BSI」は 5 期ぶりに上昇し、「販売単価 BSI」は再び低下し、価格ギャップは再び拡大した。「在庫投資 BSI」は製造業で上昇、非製造業は低下した。「設備投資 BSI」は製造業で低下、非製造業はやや上昇した。

来期の見通しについては、「業況 BSI」がやや上昇するものの、「採算 BSI」は幾分低下する見通しである。

(以上、1～12 図、付表 参照)



(付表)平成27年4～6月期の主要BSI一覧 (前期27年1～3月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業 況 B S I	-2.2	17.0	仕入単価 B S I	39.6	1.4
採 算 B S I	-5.1	7.1	販売単価 B S I	9.7	-2.6
生産高 B S I	2.5	8.8	在庫投資BSI 製造	0.0	2.1
操業度 B S I	0.0	8.3	” 非製造	-3.3	-7.2
受注高 B S I	-38.2	-23.5	設備投資BSI 製造	-18.6	-16.6
売上高 B S I	5.0	30.7	” 非製造	-1.6	1.6
出荷高 B S I	-2.4	9.8	現金・預金 B S I	4.0	-5.1

(付表)来期見通し (平成27年7～9月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業 況 B S I	-0.6	-1.6	採 算 B S I	-8.3	3.4

2. 27年4～6月期の業況

(1) 業況 再び上昇、小売業が大幅上昇

27年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比17.0ポイント上昇の2.2となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同5.9ポイント増加の31.1%、業況悪化とした企業の割合は同11.1ポイント減少の33.3%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比20.4ポイント上昇の0.0となった。木材・木製品、生コン、電子部品・デバイスなどで悪化がみられたものの、食料品、飲料、精密機械などで業況が好転し、大幅に上昇した。

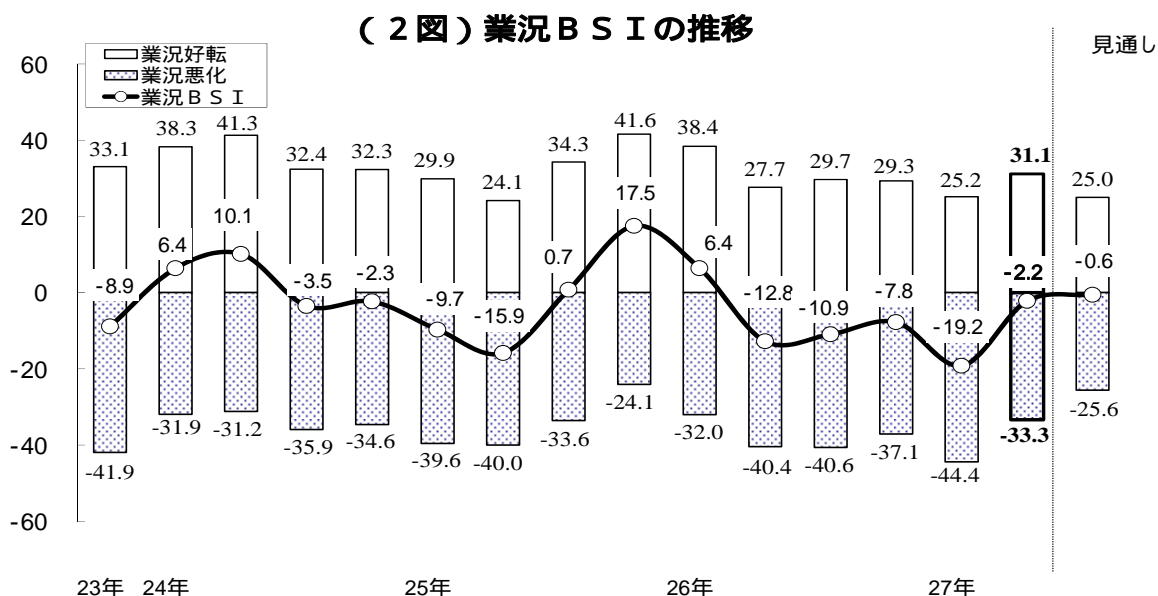
非製造業は、小売業が前期比48.9ポイント上昇の3.4と大幅に上昇、卸売業が同21.3ポイント上昇の16.7、運輸・サービス業が同9.9ポイント上昇の18.4となった。一

方、建設業は同13.8ポイント低下の16.7となった。

小売業はスーパー、宝飾、燃料、事務機、家電などで上昇した。卸売業は、建設資材、機械器具などで悪化したものの、青果物、水産物、飲食料品、事務用品などで好転した。建設業は、職別工事で好転したものの総合建設、設備で落ち込みが広がった。運輸・サービス業は貨物運送、情報サービス、レンタカー、広告などが好転し上昇した。

当期は、製造業、非製造業ともに上昇したが、非製造業では、建設業は低下したものの、消費税率引上げに伴う反動減の影響も薄れ、小売業が大幅に上昇したほか、卸売業、運輸・サービス業も上昇した。

(以上、2図、付表参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
26年4～6月期	-20.6	6.5	-4.2	-42.1	-12.1	-12.8
26年7～9月期	-18.8	12.5	0.0	-60.0	3.4	-10.9
26年10～12月期	-14.3	30.4	-25.0	-28.6	-9.7	-7.8
27年1～3月期	-20.4	-2.9	-38.0	-45.5	8.5	-19.2
27年4～6月期	0.0	-16.7	-16.7	3.4	18.4	-2.2
来期見通し	16.3	-11.1	-27.8	3.4	13.9	-0.6

(2) 採算の状況

「採算BSI」3期連続上昇

27年4～6月期の全産業「採算BSI」は前期比7.1ポイント上昇の5.1となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同0.6ポイント増加の10.8%、一方、採算悪化とした企業の割合は同6.5ポイント減少の15.9%となった。

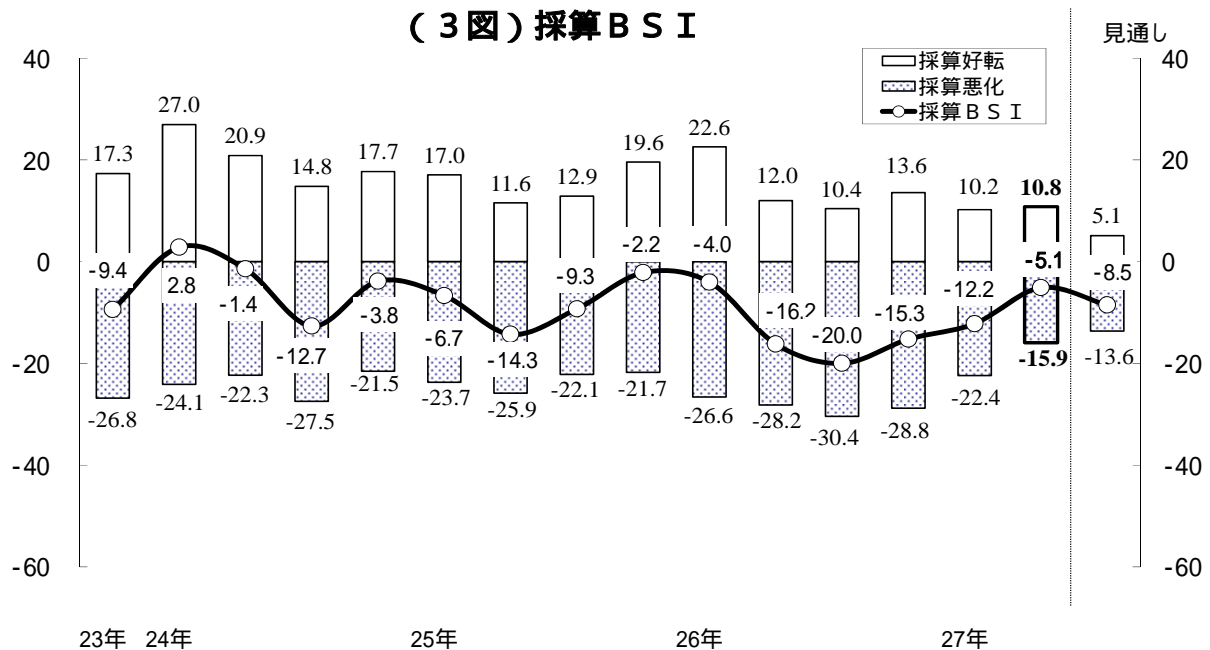
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比1.4ポイント上昇の11.4となった。木材・木製品で悪化、食料品、飲料などでやや悪化がみられたものの、非鉄金属や造船で好転がみられた。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比18.9ポイント上昇の2.6、卸売業が同12.2ポイント上昇の0.0、小売業が同8.9ポイント上昇の3.6となった。一方、建設業は同

6.6ポイント低下の-12.5となった。運輸・サービス業は宿泊で悪化がみられたもののガソリン安により道路貨物運送で好転が広がった。卸売業は機械器具、漁網で悪化したものの、繊維・衣服、燃料、福祉用具などが好転した。小売業は自動車、書籍などで悪化がみられたものの、スーパー、飲料などで好転がみられた。建設業は職別工事で好転がみられたものの、総合工事、設備で悪化とする割合が幾分広がった。

当期の採算BSIは、建設業が幾分悪化する一方、運輸・サービス業、卸売業、小売業、製造業が改善して全体を押し上げ、3期連続で上昇し一桁マイナスとなった。

(以上、3図、付表参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
26年 4 - 6月期	-12.1	-12.9	3.8	-35.0	-28.1	-16.2
26年 7 - 9月期	-16.7	-8.3	-18.2	-35.0	-24.1	-20.0
26年10 - 12月期	-17.9	-8.7	-15.0	-26.7	-12.5	-15.3
27年 1 - 3月期	-12.8	-5.9	-12.2	-12.5	-16.3	-12.2
27年 4 - 6月期	-11.4	-12.5	0.0	-3.6	2.6	-5.1
来期見通し	-9.1	-18.8	-11.8	-7.1	2.6	-8.5

(3) 生産高・操業度の状況

「生産高 BSI」、 「操業度 BSI」とも上昇

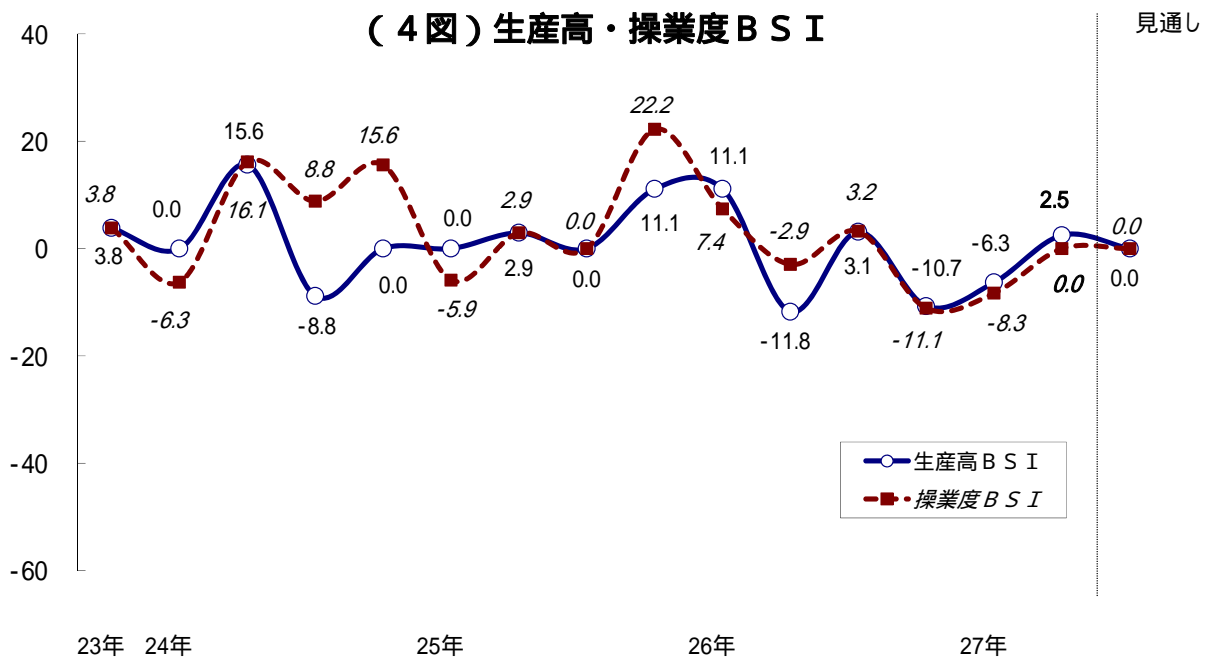
27 年 4～6 月期の「生産高 BSI」は前期比 8.8 ポイント上昇の 2.5 とプラスに転じた。一方、「操業度 BSI」は同 8.3 ポイント上昇の 0.0 となった。

木材・木製品、化学、セメント、電子部品・デバイスなどで減産の動きがみられたものの、食料品、飲料、非鉄金属、精密機械器具、造船などで増産の動きがみられ、全体

では増加となった。

来期は「生産高 BSI」が当期比 2.5 ポイント低下の 0.0、「操業度 BSI」は当期と横ばいの 0.0 となる見通しである。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況

「受注高 BSI」 3 期連続低下

27 年 4～6 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 23.5 ポイント低下の 38.2 となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 5.8 ポイント減少の 11.8%、一方、受注減少とした企業の割合は同 17.6 ポイント増加の 50.0%となった。当期の BSI は受注減少の割合が増加を大幅に上回り、3 期連続で低下した。

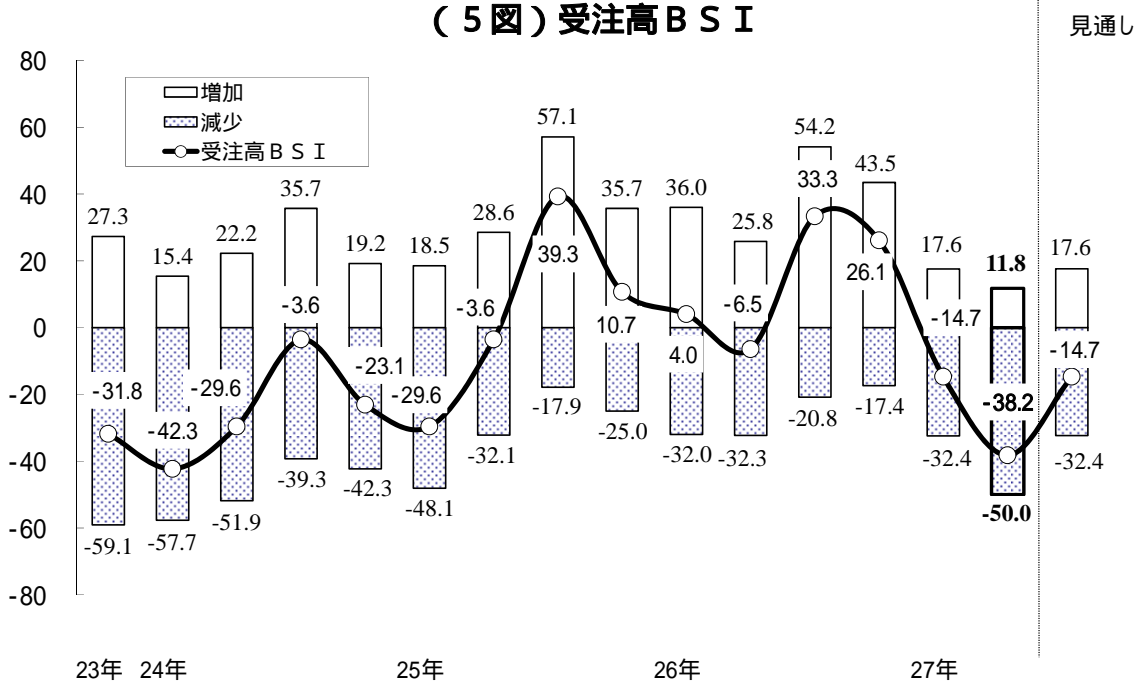
当期は、例年、受注が減少する時期ではあるが、国関係の公共工事の減少、新幹線工事関係の反動減などから、昨年に比べ総

合工事、職別工事、設備工事で、それぞれ減少との回答割合が多かった。

来期は、こうした状況下、改善が見込まれ、受注増加とする割合が当期比 5.8 ポイント増加の 17.6%、受注減少とする企業の割合は同 17.6 ポイント減少の 32.4%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 23.5 ポイント上昇の 14.7 と上昇する見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況

「売上高BSI」5期ぶりに上昇しプラスに転じる

27年4～6月期の「売上高BSI」は、前期比30.7ポイント上昇の5.0となり、5期ぶりに上昇しプラスに転じた。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比47.6ポイント上昇の6.9、卸売業が同36.4ポイント上昇の5.6、運輸・サービス業は同27.1ポイント上昇の25.0と、それぞれ大幅に上昇した。

小売業は、スーパー、酒飯店、家電などで増加割合が広がった。卸売業は青果物、水産物、医療器械、福祉用具、事務用品などで増加したものの、衣料品、建設資材、機械器具などで減少した。卸・小売業とも駆け込み需要の反動減の影響が薄らいたとみられる。運輸・サービス業は、タクシー、旅行斡旋、宿泊で減少したものの、道路貨物輸送、情報サービス、貸金、警備、レンタル、介護、広告は増加した。

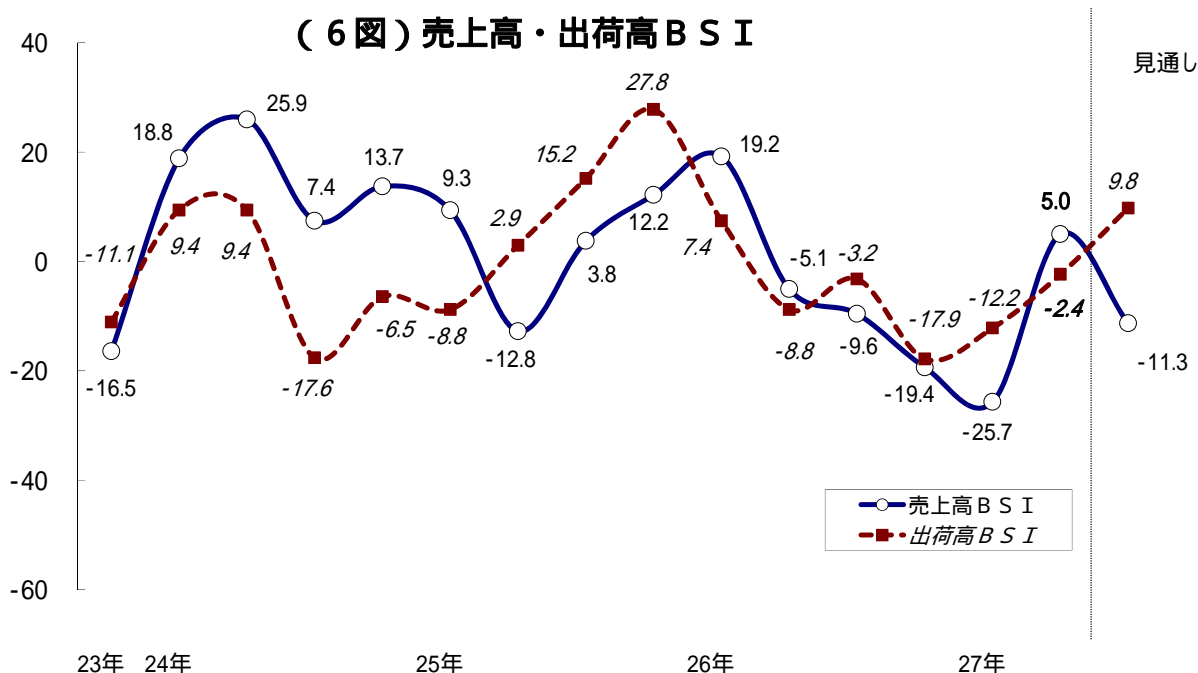
なお、来期の「売上高BSI」は、小売業が

当期と同率が見込まれるものの、卸売業、運輸・サービス業で、大幅な低下が見込まれ、全体では当期比16.3ポイント低下の11.3と落ち込む見通しである。

製造業の27年4～6月期の「出荷高BSI」は前期比9.8ポイント上昇の2.4と2期連続で上昇した。木材・木製品、生コン、電子部品・デバイスなどで減少したものの、食料品、飲料、精密機械、造船などで出荷増加の動きがみられた。

来期の「出荷高BSI」は、木材・木製品、化学、セメント、電子部品・デバイスなどで増加が見込まれており、当期比12.2ポイント上昇の9.8と上昇する見通しである。

(以上、6図、付表参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
26年 4 - 6月期	-8.8	15.4	-35.0	-3.0	-5.1
26年 7 - 9月期	-3.2	-4.2	-40.0	6.9	-9.6
26年10 - 12月期	-17.9	-35.0	-20.0	-9.4	-19.4
27年 1 - 3月期	-12.2	-42.0	-54.5	-2.1	-25.7
27年 4 - 6月期	-2.4	-5.6	-6.9	25.0	5.0
来期見通し	9.8	-28.6	-6.9	3.0	-11.3

(6) 価格の状況 価格ギャップ、再び拡大

27年4～6月期の「仕入単価BSI」は前期比1.4ポイント上昇の39.6となり、5期ぶりに上昇した。

産業別にみると、製造業が同2.9ポイント低下の40.9、非製造業は同3.1ポイント上昇の38.9となった。

製造業は、醸造、木材・木製品、鉄鋼、電子部品・デバイスで低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比13.6ポイント低下の15.4、建設業が同8.8ポイント低下の41.2となった。一方、卸売業は同23.0ポイント上昇の54.3となった。

卸売業は食料品、衣料品、青果物、水産物、建設資材、機械器具など幅広い業種で

上昇した。小売業はスーパー、宝飾などで上昇したものの、衣料、自動車、燃料、事務用品などで低下した。建設業は、総合建設、住宅建設、土木建設、設備関連など全体的に仕入単価上昇の動きが広がった。

一方、27年4～6月期の「販売単価BSI」は前期比2.6ポイント低下の9.7と再び低下した。産業別にみると、製造業が前期比9.1ポイント低下の15.9となった。また、非製造業は同0.7ポイント低下の7.6となった。

製造業は食料品、飲料、パルプ・紙、生コン、鉄鋼、造船などで販売単価が上昇した。

非製造業は、小売業が前期比15.2ポイント上昇の0.0、卸売業が同9.0ポイント上

昇の 31.4、一方、運輸・サービス業は同 12.5 ポイント低下の 5.7、建設業が同 10.3 ポイント低下の 3.0 となった。

小売業は、スーパー、衣料、書籍で上昇がみられた。卸売業は食料品、衣料、青果物、水産物、建設資材、機械器具、燃料、福祉用具で上昇がみられた。

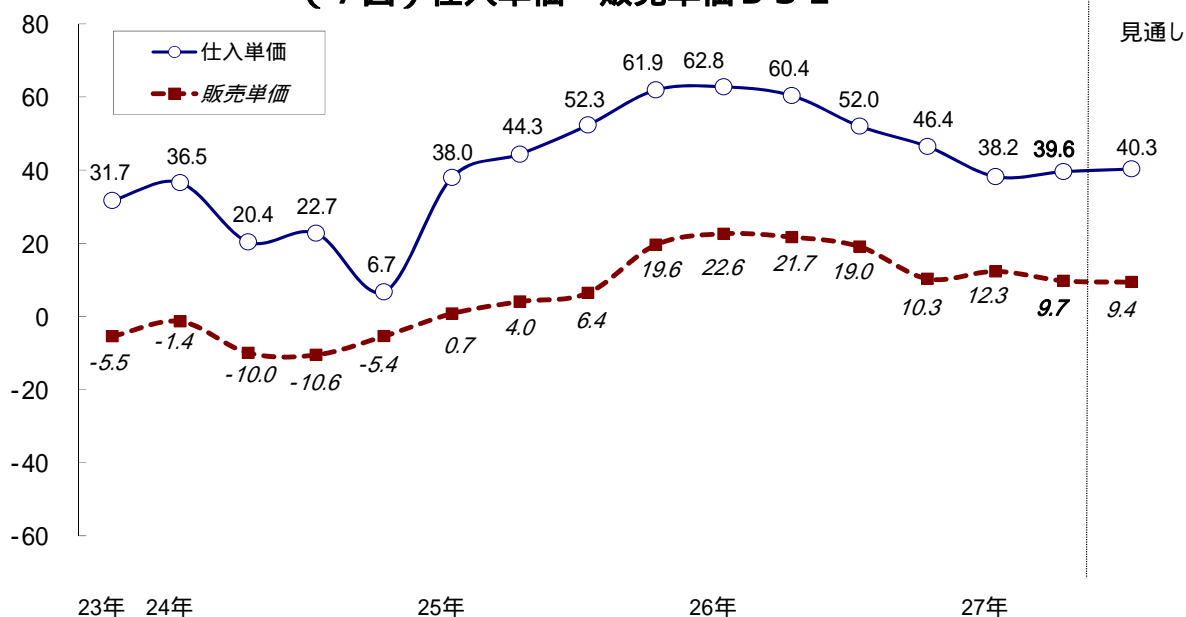
一方、運輸・サービス業は、ガス、不動産賃貸、宿泊、介護で低下した。建設業は総合建設で上昇したとする割合が減少し低下

がみられた。

この結果、当期は仕入単価が上昇、販売単価が低下し、価格ギャップについては、再び拡大した。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 0.7 ポイント上昇の 40.3、「販売単価 BSI」が同 0.3 ポイント低下の 9.4 となり、価格ギャップはさらに幾分拡大する見通しである。（以上、7 図、付表 参照）

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
26年 4 - 6月期	64.7	67.7	61.5	40.0	58.4	60.4
26年 7 - 9月期	53.1	62.5	54.2	35.0	51.5	52.0
26年 10 - 12月期	51.9	63.6	40.0	20.0	43.9	46.4
27年 1 - 3月期	43.8	50.0	31.3	29.0	35.8	38.2
27年 4 - 6月期	40.9	41.2	54.3	15.4	38.9	39.6
来期見通し	34.9	52.9	55.6	11.5	42.7	40.3

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					非製造業	販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス			
26年 4 - 6月期	26.5	6.5	40.0	15.0	21.2	20.2	21.7
26年 7 - 9月期	18.8	0.0	45.8	0.0	25.0	19.1	19.0
26年 10 - 12月期	21.4	0.0	35.0	-20.0	6.3	6.7	10.3
27年 1 - 3月期	25.0	13.3	22.4	-15.2	6.8	8.3	12.3
27年 4 - 6月期	15.9	3.0	31.4	0.0	-5.7	7.6	9.7
来期見通し	14.0	-6.1	34.3	0.0	0.0	7.8	9.4

(7) 在庫投資・在庫水準の状況

27年4～6月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比2.1ポイント上昇の0.0、非製造業は同7.2ポイント低下の-3.3となった。

製造業は、木材・木製品、化学、鉄鋼、金属で手控えの動きがあったものの、水産加工、飲料、生コンで積み増しの動きがみられ、全体では幾分上昇した。非製造業では、卸売業の青果物、水産物、建設材料で、小売業の自動車販売で手控えの動きがあった。

来期の在庫投資BSIは、製造業が前期比4.8ポイント上昇の4.8、非製造業は同

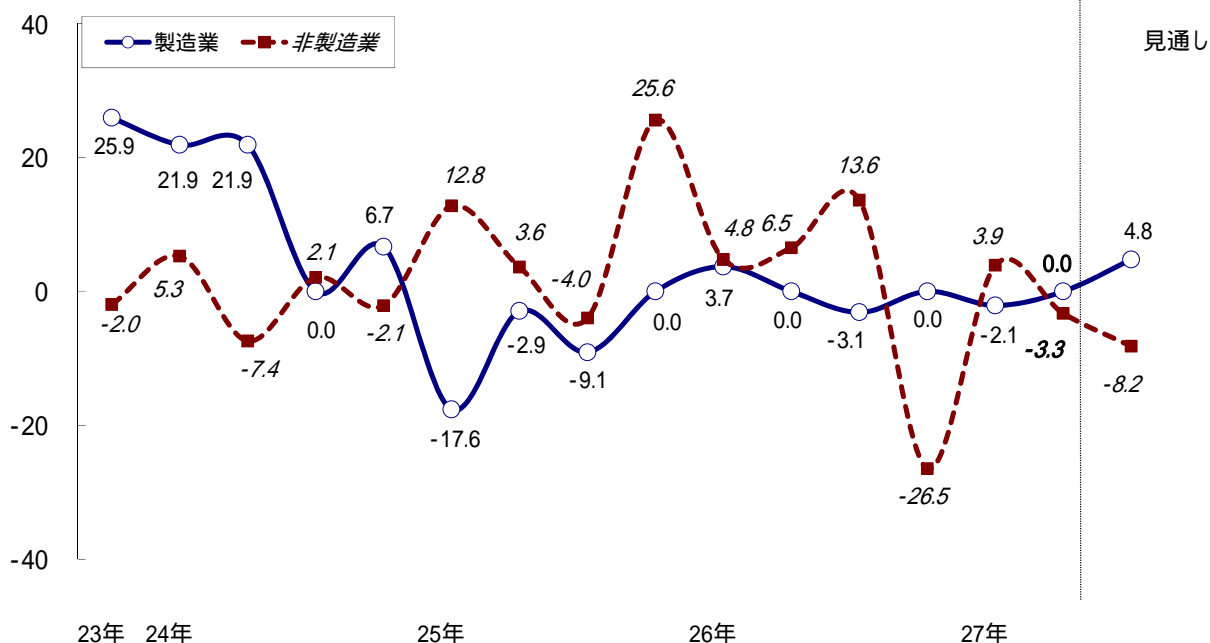
製造業で在庫やや積み増しの動き

4.9ポイント低下の-8.2と見込まれる。

次に在庫水準についてみると「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業の「製品在庫水準BSI」が前期比6.5ポイント上昇の2.3、卸・小売業の「商品在庫水準BSI」が同2.7ポイント低下の13.3となった。

来期は、製品が農産加工、水産加工、一般機械器具などで不足感が見込まれる一方、商品は過剰感が幾分和らぐものと見込まれる。
(以上、8図、付表参照)

(8図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
26年4 - 6月期	0.0	6.5	0.0	0.0
26年7 - 9月期	-3.1	13.6	-3.1	2.3
26年10 - 12月期	0.0	-26.5	-7.1	5.7
27年1 - 3月期	-2.1	3.9	-4.2	16.0
27年4 - 6月期	0.0	-3.3	2.3	13.3
来期見通し	4.8	-8.2	-9.3	8.3

(8) 設備投資の動向

製造業大幅低下、非製造業やや上昇

27年4～6月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比16.6ポイント低下の-18.6、非製造業は同1.6ポイント上昇の-1.6となった。

製造業は、酒類で冷蔵倉庫、精密機械でメッキ装置改造、パルプ・紙で設備維持・更新など、積極的な動きがみられたものの全体では前期比で低下した。

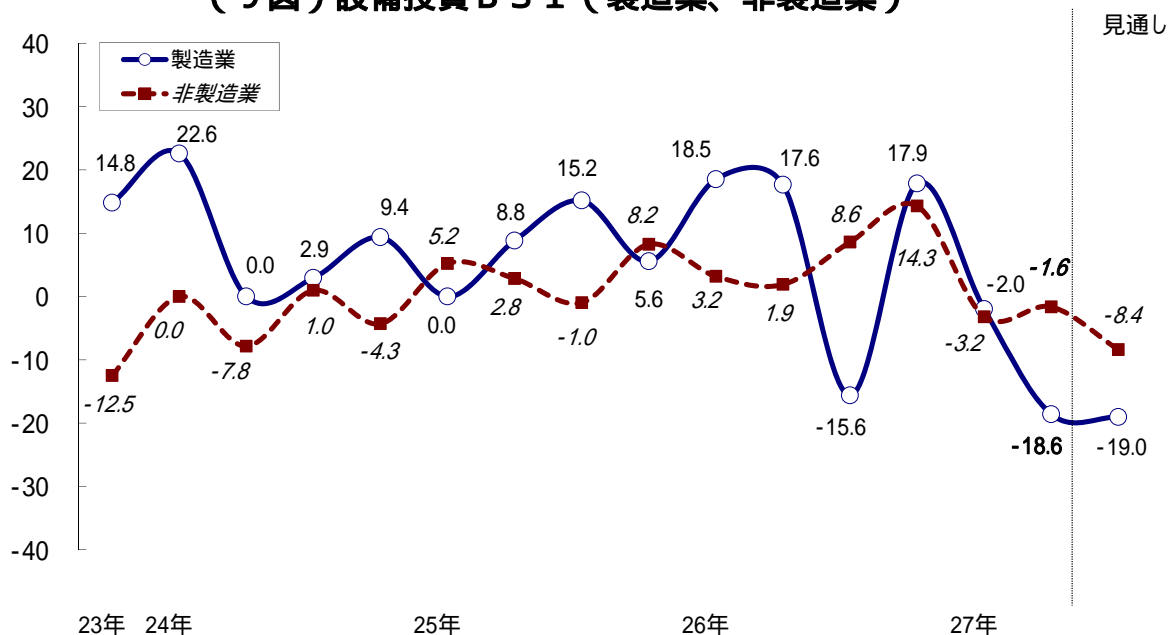
非製造業をみると、建設業は重機や車輛購入、社屋新築などの投資がみられた。卸売業は食品卸でX線異物検出機などの投

資がみられた。小売業はスーパーでサービス向上、自動車販売で新店舗新築のための投資がみられた。運輸・サービス業では物品賃貸業でレンタル資産投資がみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比0.4ポイント低下の-19.0、非製造業が同6.8ポイント低下の-8.4と、ともに低下が見込まれている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



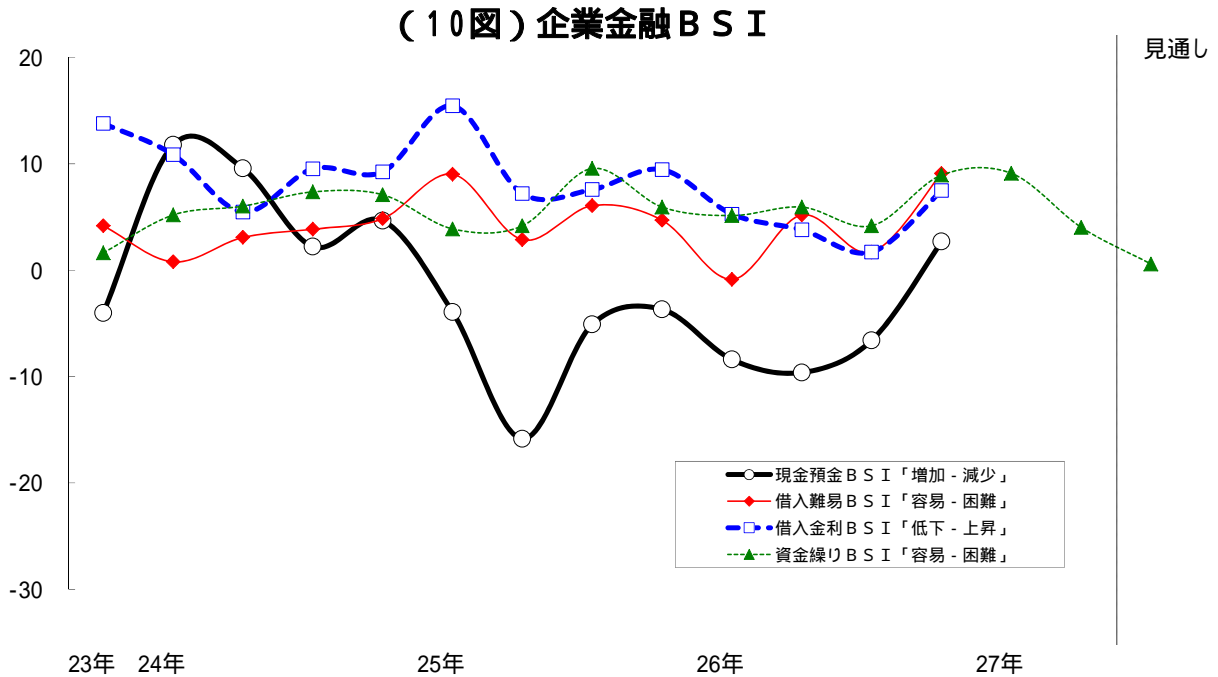
(9) 企業金融の動向

資金繰りややタイトに

27年4～6月期の企業金融の動向をみると「資金繰りBSI」は前期比5.1ポイント低下の4.0とややタイトになった。

来期は同3.4ポイント低下の0.6となる見通しである。幾分タイト化が窺われるが、ほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、10図、付表 参照)



(付表) 企業金融BSIの推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
26年 4 - 6月期	-9.6	5.2	3.8	5.9
26年 7 - 9月期	-6.6	1.7	1.7	4.2
26年10 - 12月期	2.7	9.1	7.5	8.9
27年 1 - 3月期	-	-	-	9.1
27年 4 - 6月期	-	-	-	4.0
来期見通し	-	-	-	0.6

(10) 地区別の状況

「業況BSI」3地区とも二桁ポイント上昇

27年4～6月期の「業況BSI」を地区別にみると、青森地区が前期比24.7ポイント上昇の7.0、津軽地区が同13.4ポイント上昇の6.1、県南地区が同11.1ポイント上昇の3.2と3地区ともに二桁ポイントの上昇がみられた。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比38.2ポイント上昇の

18.2、県南地区が同3.5ポイント上昇の11.8となった。一方、青森地区は同3.6ポイント低下の25.0となった。

「出荷高BSI」は、県南地区が前期比34.3ポイント上昇の22.2、津軽地区が同21.2ポイント上昇の9.1となった。一方、青森地区は同17.1ポイント低下の46.2となった。

「売上高 BSI」は、青森地区が前期比 65.9 ポイント上昇の 15.9、津軽地区が同 45.2 ポイント上昇の 17.9 となった。一方、県南地区は 40.8 ポイント低下の 24.1 となった。

建設業の「受注高 BSI」は、津軽地区が前期比 31.8 ポイント低下の 50.0、県南地区が同 25.0 ポイント低下の 25.0、青森地区が同 18.6 ポイント低下の 41.7 と 3 地区ともに大幅に低下した。

「在庫投資 BSI」は、青森地区が前期比 10.6 ポイント低下の 2.3、県南地区が同 2.1 ポイント低下の 0.0 となった。一方、津軽地区は同 6.1 ポイント上昇の 4.2 となった。

「設備投資 BSI」は、県南地区が前期比 8.9 ポイント低下の 10.3、青森地区が同 5.4 ポイント低下の 1.6 となった。一方、津

軽地区は 8.0 ポイント上昇の 6.8 となった。

「採算 BSI」は、津軽地区が前期比 13.4 ポイント上昇の 2.1、県南地区が同 7.0 ポイント上昇の 6.7、青森地区が同 2.7 ポイント上昇の 8.7 と 3 地区ともに上昇した。

「資金繰り BSI」は、津軽地区が当期比 14.9 ポイント低下の 13.0、青森地区が同 9.9 ポイント低下の 7.4 となった。一方、県南地区は同 7.9 ポイント上昇の 13.3 となった。

来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が当期比 12.7 ポイント上昇の 5.7 が見込まれる一方、津軽地区は同 8.2 ポイント低下の 2.1、県南地区が同 3.1 ポイント低下の 6.3 と地区ごとではばらつきがみられる。他の主要 BSI についても同様の傾向がうかがわれる。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況 BSI			生産高 BSI			出荷高 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
26年 4 - 6月期	-13.6	-15.0	-10.5	25.0	-42.9	-15.8	-12.5	-57.1	10.5
26年 7 - 9月期	4.7	-24.2	-15.4	14.3	-37.5	17.6	0.0	-37.5	12.5
26年10 - 12月期	5.4	-20.0	-10.2	-25.0	-50.0	5.6	-75.0	-50.0	5.6
27年 1 - 3月期	-31.7	-7.3	-14.3	-21.4	-20.0	8.3	-29.1	-12.1	-12.1
27年 4 - 6月期	-7.0	6.1	-3.2	-25.0	18.2	11.8	-46.2	9.1	22.2
来期見通し	5.7	-2.1	-6.3	16.7	-10.0	-5.9	38.5	0.0	-5.6
	売上高 BSI			受注高 BSI			在庫投資 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
26年 4 - 6月期	-3.7	-13.6	0.0	-10.0	-18.2	10.0	14.3	-25.0	8.3
26年 7 - 9月期	7.4	0.0	-33.3	33.3	0.0	55.6	11.5	5.6	3.1
26年10 - 12月期	-11.5	-43.8	-12.0	12.5	37.5	28.6	-11.1	-30.8	-9.7
27年 1 - 3月期	-50.0	-27.3	16.7	-23.1	-18.2	0.0	8.3	-10.3	2.1
27年 4 - 6月期	15.9	17.9	-24.1	-41.7	-50.0	-25.0	-2.3	-4.2	0.0
来期見通し	-14.0	-7.7	-10.7	0.0	-20.0	-25.0	7.0	-13.0	-8.1
	設備投資 BSI			採算 BSI			資金繰り BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
26年 4 - 6月期	9.3	-17.9	19.3	-11.4	-28.2	-11.9	11.6	-11.1	12.5
26年 7 - 9月期	19.0	-15.6	0.0	-4.9	-31.3	-25.0	16.7	-6.9	0.0
26年10 - 12月期	16.7	0.0	22.9	0.0	-23.3	-22.0	32.4	-17.9	6.4
27年 1 - 3月期	3.8	-14.8	-1.4	-11.4	-11.3	-13.7	17.3	1.9	5.4
27年 4 - 6月期	-1.6	-6.8	-10.3	-8.7	2.1	-6.7	7.4	-13.0	13.3
来期見通し	-4.8	-17.1	-13.8	-7.2	-6.4	-11.7	4.4	-15.2	8.3

3. 経営上の問題点

大半の項目で割合が減少

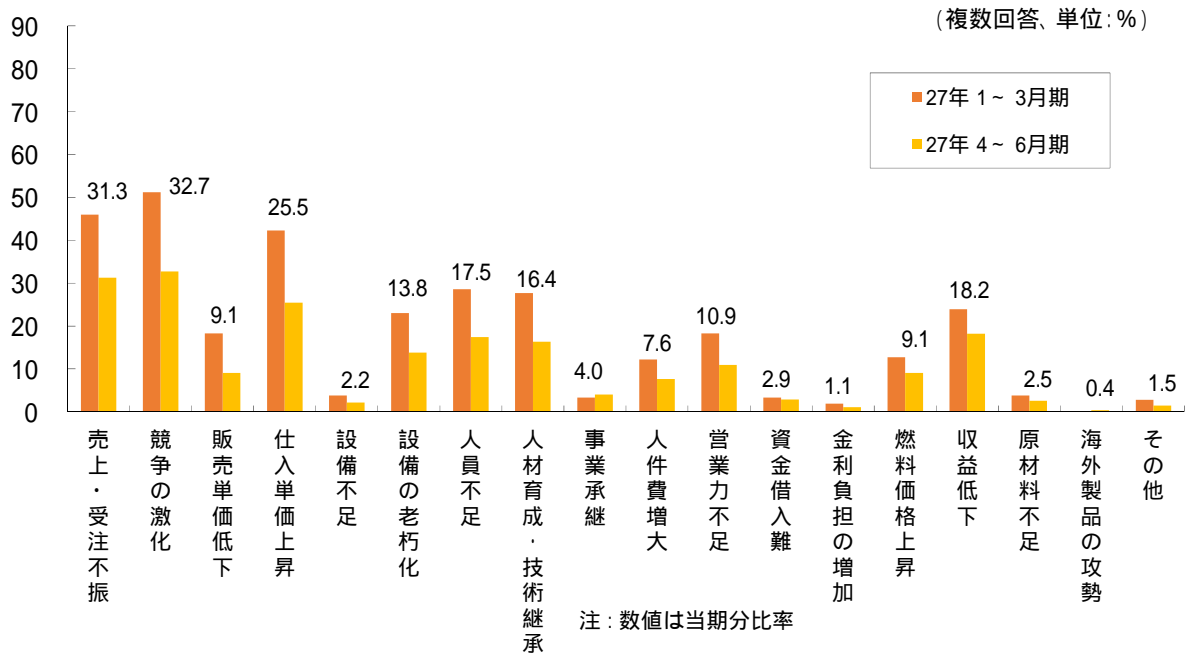
27年4～6月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が32.7%でトップとなった。次いで「売上・受注不振」が31.3%、「仕入単価上昇」が25.5%、「収益低下」が18.2%、「人員不足」が17.5%、「人材育成・技術継承」が16.4%、「設備の老朽化」が13.8%などと続いた。

当期は「事業承継」、「海外製品の攻勢」の割合が前期に比べ幾分増加したものの、「競争の激化」、「売上・受注不振」、「仕入単価上昇」、「人員不足」など大半の項目で割合が減少した。

産業別にみると、トップとなったのは建設業、卸売業、小売業、サービス業が「競争の激化」、製造業は「売上不振」、運輸業は「人員不足」であった。なお小売業は「売上不振」の割合も次いで高く、消費増税の反動減の影響が完全には払拭されていない。また製造業は「仕入単価上昇」も次いで高かったが、円安による輸入原材料の高騰が影響しているとみられる。加え、「人員不足」は運輸・サービス業のうち運輸業で4割強と、引き続き高い割合を示した。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人件費増大	金利負担増加	収益低下
26年4 - 6月期	48.6	58.6	17.9	55.7	25.7	12.9	5.0	40.0
26年7 - 9月期	43.7	63.5	17.5	49.2	33.3	12.7	6.3	39.7
26年10 - 12月期	47.9	57.3	18.8	45.3	31.6	12.0	3.4	38.5
27年1 - 3月期	46.0	51.2	18.3	42.3	28.6	12.2	1.9	23.9
27年4 - 6月期	31.3	32.7	9.1	25.5	17.5	7.6	1.1	18.2

4. 来期の見通し

来期(27年7~9月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比1.6ポイント上昇の0.6と幾分上昇する見通しである。産業別にみると、製造業が同16.3ポイント上昇の16.3、建設業が同5.6ポイント上昇の11.1とそれぞれ上昇が見込まれる。一方、卸売業は同11.1ポイント低下の-27.8、運輸・サービス業が同4.5ポイント低下の13.9とそれぞれ低下し、小売業は、当期と横ばいとなる見通しである。

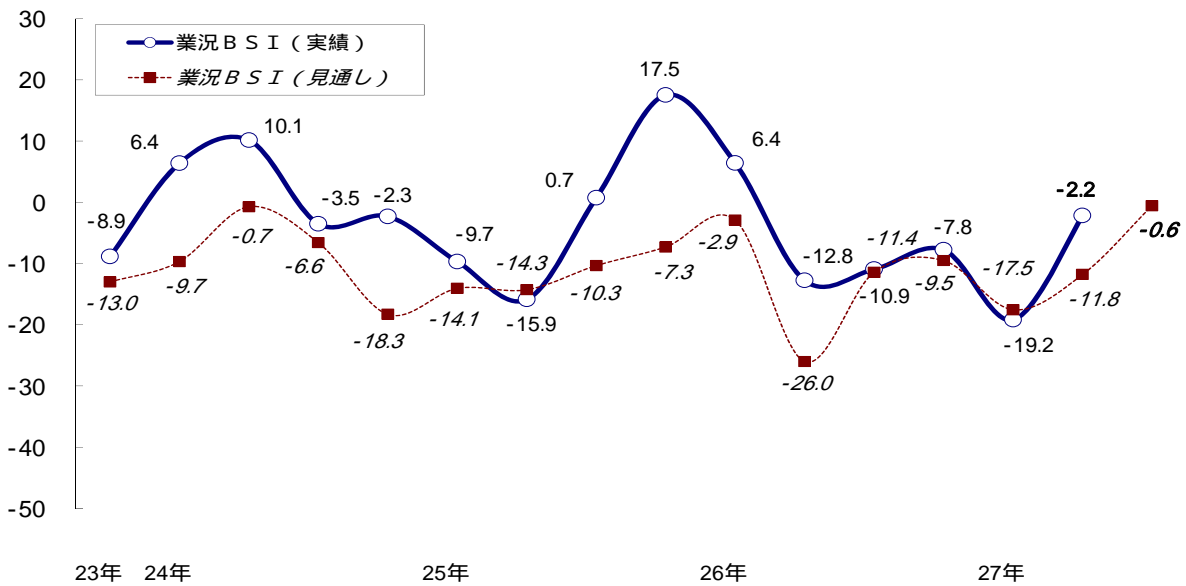
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比3.4ポイント低下の-8.5となる見通しである。産業別にみると、卸売業が同

11.8ポイント低下の-11.8、建設業が同6.3ポイント低下の-18.8、小売業が同3.5ポイント低下の-7.1とそれぞれ低下が見込まれる。一方、製造業は同2.3ポイント上昇の9.1となり、運輸・サービス業は、当期と横ばいとなる見通しである。

このほかの主要BSIでは、「出荷高BSI」が上昇しプラスに転じるほか、「受注高BSI」も上昇が見込まれるが、「生産高BSI」はやだまれている。なお「操業度BSI」は当期と横ばいとなる見通しである。

(以上、1~12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	27年 4 - 6月期	0.0	-16.7	-16.7	3.4	18.4	-2.2
	来期見通し	16.3	-11.1	-27.8	3.4	13.9	-0.6
採算BSI	27年 4 - 6月期	-11.4	-12.5	0.0	-3.6	2.6	-5.1
	来期見通し	-9.1	-18.8	-11.8	-7.1	2.6	-8.5

業況調査と並行して、「県内企業の平成 27 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。

【特別調査】 平成 27 年度 県内企業の設備投資計画

1. 設備投資実施予定割合

—— 実施予定企業の割合、製造業、非製造業ともに前年度をやや下回る ——

平成 27 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 2.8 ポイント低下の 47.5% となった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 9.1 ポイント低下の 47.7% となった。一方、非製造業は同 0.7 ポイント低下の 47.5% となった。

非製造業の産業別設備投資計画割合をみると、サービス業が同 3.7 ポイント上昇の 70.4%、小売業が前年度実績と同数値の 48.3%、運輸業が前年度実績と同数値の 54.5% となったものの、建設業が同 2.7 ポイント低下の 55.6%、卸売業が同 2.8 ポイント低下の 19.4% となった。(以上 1 表参照)

(1 表) 設備投資実施予定企業

(単位：%、社)

	産 業 計		非 製 造 業					
	製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	サ ー ビ ス 業	
企 業 数	183	44	139	36	36	29	11	27
27 年度実施予定企業	87	21	66	20	7	14	6	19
27 年度実施予定割合	47.5	47.7	47.5	55.6	19.4	48.3	54.5	70.4
(26 年度実施割合)	50.3	56.8	48.2	58.3	22.2	48.3	54.5	66.7

2. 設備投資目的

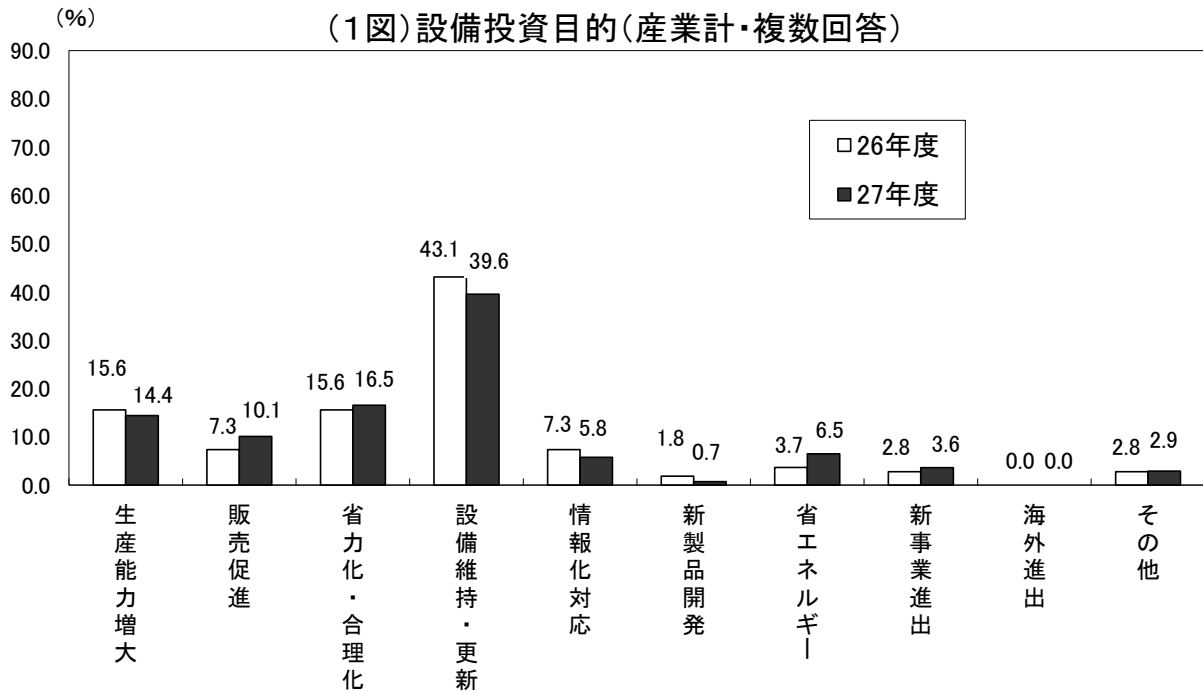
—— 設備維持・更新が最多 ——

次に、平成 27 年度の設備投資目的(複数回答)についてグラフの項目別に尋ねたところ、全産業ベースでは「設備維持・更新投資」が 39.6% で最も多かった。次いで「省力化・合理化」が 16.5%、「生産能力増大」が 14.4%、「販売促進」が 10.1%、「省エネルギー」が 6.5%、「情報化対応」が 5.8% などの順となった。

前年度調査結果と比べると、割合、順位に大きな違いはみられなかったが、「販売

促進」と「省エネルギー」の増加割合が多かった。また「生産能力増大」、「情報化への対応」、「新商品開発」などが前年度から幾分低下したなか、「省力化・合理化」、「新事業進出」などの割合が増加した。一方、トップの「設備維持・更新投資」は 3.5 ポイント減少した。全体としては、販売促進、生産性の向上、省エネルギーなどに対応する投資意欲が幾分うかがわれた。

(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持・更新」が 40.5%で最も多く、次いで「生産能力増大」と「省力化・合理化」がそれぞれ 24.3%、「省エネルギー」が 8.1%、「販売促進」が 2.7%などの順となった。

前年度と比べると、1位の「設備維持・更新」の割合が 7.2ポイント増加した。また、「省力化・合理化」が同 3.8ポイント、「省エネルギー」が同 3.0ポイント、「生産能力増大」が同 1.2ポイントそれぞれ増加した。一方、「販売促進」は、同 5.0ポイント低下した。

非製造業では、「設備維持・更新」が 39.2%で最も多く、「省力化・合理化」が 13.7%、「販売促進」が 12.7%、「生産能力増

大」が 10.8%などとなった。

前年度と比べると、1位の「設備維持・更新」が 9.4ポイント減少した。他の項目については割合、順位に変動がみられ、「情報化対応」が減少した一方、「省エネルギー」や「新事業進出」はそれぞれ割合が増加した。

今回調査では、製造業は、「設備維持・更新」、「省力化・合理化」、「省エネルギー」という現在の生産活動の維持、発展の投資項目が増加した一方、「販売促進」や、「新製品開発」、「新事業進出」などの多角化目的の投資が減少した。

非製造業では、「販売促進」、「新事業進出」「省エネルギー」などが目的の投資が増加した。
(以上 2表参照)

(2表) 設備投資目的(製造業、非製造業)

(単位:%)

	製 造 業		非 製 造 業	
	26年度	27年度	26年度	27年度
生産能力増大	23.1	24.3	11.4	10.8
販売促進	7.7	2.7	7.1	12.7
省力化・合理化	20.5	24.3	12.9	13.7
設備維持・更新	33.3	40.5	48.6	39.2
情報化対応	0.0	0.0	11.4	7.8
新製品開発	5.1	0.0	0.0	1.0
省エネルギー	5.1	8.1	2.9	5.9
新事業進出	5.1	0.0	1.4	4.9
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	4.3	3.9

3. 設備投資計画額

——前年度実績を大幅に下回る 非製造業が大幅減少——

平成27年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比23.7%減の147億7,100万円と大幅に下回った。産業別にみると、製造業が同9.4%増の39億8,400万円、一方、非製造業は同31.4%減の107億8,700万円となった。製造業ではプラスに転じたものの、非製造業では大幅な減少となり、設備投資は前年度実績を大幅に下回る計画額となった。

製造業ではパルプ・紙、鉄鋼で維持更新、精密機械器具で建物改修などの投資計画がみられ、前年に比べて計画額が増加して

いる。

非製造業では、建設業を除く様々な業種で前年度実績を大幅に下回る計画額となった。建設業は総合建設業で幾分前年実績を下回ったものの、住宅建設、設備でいずれも前年度実績を上回り全体を押し上げた。運輸・サービス業は、道路貨物運送が前年度実績を下回ったほか、不動産賃貸業、物品賃貸業で大幅に減少した。一方、卸売業は建築資材で減少がみられた。小売業では、スーパーで減少がみられた。

(以上 3表参照)

(3表) 設備投資計画額

(単位：百万円, %)

		26年度実施	27年度計画	増減
製造業	食料品	206	111	△ 46.1
	製材	1	5	400.0
	紙・パルプ	2,322	2,024	△ 12.8
	窯業・土石	234	167	△ 28.6
	電子部品・デバイス	30	50	66.7
	精密機械器具	50	1,178	2,256.0
	他製造業	799	449	△ 43.8
	計	3,642	3,984	9.4
非製造業	建設業	1,083	1,160	7.1
	卸売業	436	176	△ 59.6
	小売業	6,054	3,697	△ 38.9
	運輸業	698	552	△ 20.9
	サービス業	7,448	5,202	△ 30.2
	計	15,719	10,787	△ 31.4
	合計	19,361	14,771	△ 23.7

以上

【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当：竹内 慎司

TEL. 017-777-1511